

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年10月14日

【四半期会計期間】 第29期第1四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

【会社名】 株式会社パシフィックネット

【英訳名】 Pacific Net Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 上田 満弘

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目20番14号

【電話番号】 03-5730-1441(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレートセンター長兼財務経理部長 菅谷 泰久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目20番14号

【電話番号】 03-5730-1441(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレートセンター長兼財務経理部長 菅谷 泰久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期 連結累計期間	第29期 第1四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日	自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日
売上高 (千円)	1,070,333	1,147,277	4,563,269
経常利益又は経常損失() (千円)	13,352	41,001	136,863
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (千円)	5,868	30,528	90,858
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,000	32,709	89,967
純資産額 (千円)	1,847,872	1,810,606	1,941,639
総資産額 (千円)	2,927,957	3,004,936	3,049,693
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は四半期純損失金額 (円)	1.13	5.90	17.56
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.1	60.1	63.4

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第28期第1四半期連結累計期間及び第28期は潜在株式が存在しないため、第29期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に、国内景気の緩やかな回復の動きがみられる一方で、海外経済の下振れによる影響などのリスクも抱えており、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境は、2014年4月のWindows X Pサポート終了に伴う入れ替え需要の反動減が続いておりますが、国内の2016年度上期（2016年4月から2016年9月）のビジネス向け新品パソコン出荷台数は、前年同期比でプラス4.5%（ ）と、わずかながら回復基調となる見込みです。（ 出典：MM総研「国内パソコン出荷概要」）

ただし、新たな機器が導入されてから使用済み情報機器が排出されるまでには、半年程度のタイムラグがあります。

そのため、企業等からの使用済み情報機器の排出台数は、当第1四半期は前年比で未だ減少しており、その回復は第2四半期以降と予想しております。一方、中古スマートフォン・タブレット等の中古モバイル機器の市場は引き続き拡大傾向にあります。販売面では、個人向けは堅調に推移しておりますが、急速な円高により、使用済み情報機器の事業者向け卸販売の価格が下落いたしました。

このような環境下、さらなる顧客拡大へ向け営業体制の抜本的な見直し、ストックビジネスである中長期レンタルと周辺サービスの拡大、成長する中古モバイル市場への取り組みを強化いたしました。

あわせて、中期経営計画「VISION 2018」の目的である「持続的成長を可能とする新たな成長モデル」を実現するため、各種プロモーション活動、IT化投資、通信事業（MVNO）拡大への先行投資を積極的に実施いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,147,277千円（前年同四半期比7.2%増）、営業損失45,306千円（前年同四半期は営業利益5,750千円）、経常損失41,001千円（前年同四半期は経常利益13,352千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失30,528千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益5,868千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

引取回収・販売事業

引取回収事業は、全国主要都市に引取回収拠点8箇所を配したネットワーク、ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）並びにプライバシーマークに準拠した情報漏洩防止のためのセキュリティ体制の下、リース会社及び一般法人への顧客対応力を強化いたしました。

Windows X P入れ替え需要の反動減の影響を受け、ビジネス系の使用済み情報機器の入荷台数が減少するとともに、その仕入競争も一層激しいものになりました。

このような環境下、顧客基盤の拡大並びに、中古モバイル機器の仕入れ及びサービス品目の拡充を行い収益確保に

努めました。また、中期経営計画に基づく将来収益を見据えた業務プロセスの効率化への投資、マイナンバー制度に対応したセキュリティサービスの導入やマーケティング投資を引き続き実施しております。

販売事業は、中古パソコンの需要が反動減となる中、アールモバイル日本橋店の開店などもあり、個人向け販売は堅調に推移いたしました。しかしながら、使用済みパソコン入荷減と円高による価格下落により事業者向け卸販売は低調に推移いたしました。

一方、中古スマートフォン・タブレットなどのモバイル機器については、取扱い台数、売上高ともに引き続き堅調に推移いたしました。買取競争の激化により仕入れ価格が上昇いたしました。

この結果、売上高927,845千円（前年同四半期比3.6%増）、営業損失61,581千円（前年同四半期は営業損失16,301千円）となりました。

レンタル事業

レンタル事業は、中期経営計画の中で、重要施策と位置付けており、営業強化、サービス品質向上、周辺サービスの拡大をさらに進めております。これら諸施策により、顧客数が拡大、役務等のレンタル付帯サービス受注についても堅調に推移し、売上高・売上総利益とも大幅に拡大いたしました。一方、さらなる事業拡大に向け、営業・プロモーション強化、付帯サービス拡大に向けた体制整備、レンタル品目拡大などへの先行投資を積極的に行いました。

この結果、売上高219,432千円（前年同四半期比25.7%増）、営業利益16,275千円（前年同四半期比26.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、3,004,936千円（前連結会計年度末比44,757千円減）となりました。

この内、流動資産は1,532,890千円（前連結会計年度末比83,478千円減）となり、主に現金及び預金が16,059千円、売掛金が32,186千円、商品が73,169千円それぞれ減少したことによりです。

固定資産は1,472,045千円（前連結会計年度末比38,721千円増）となり、主にレンタル資産（純額）が56,888千円増加したことによりです。

負債は1,194,329千円（前連結会計年度末比86,275千円増）となりました。この内、流動負債は683,048千円（前連結会計年度末比7,973千円減）となり、主に1年内返済予定の長期借入金が50,000千円、賞与引当金が15,249千円それぞれ増加し、また、買掛金が43,493千円、未払法人税等が40,399千円それぞれ減少したことによりです。

固定負債は511,281千円（前連結会計年度末比94,248千円増）となり、主に長期借入金が増加したことによりです。

純資産は1,810,606千円（前連結会計年度末比131,032千円減）となり、主に親会社株主に帰属する四半期純損失が30,528千円、剰余金の配当が98,322千円それぞれ計上したことによる減少によりです。

また、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は60.1%（前連結会計年度末は63.4%）で、1株当たり純資産額は348円76銭（前連結会計年度末は373円61銭）であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,700,000
計	20,700,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,175,000	5,175,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	5,175,000	5,175,000	-	-

(注)平成28年10月1日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズ市場から同証券取引所市場第二部へ市場変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年8月31日	-	5,175,000	-	432,750	-	525,783

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,173,800	51,738	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	5,175,000	-	-
総株主の議決権	-	51,738	-

【自己株式等】

平成28年 8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パシフィック ネット	東京都港区芝五丁目20番 14号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている九段監査法人（消滅監査法人）は平成28年7月1日付をもって清陽監査法人（存続監査法人）と合併し、名称を清陽監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	484,104	468,045
売掛金	321,526	289,340
商品	714,314	641,144
その他	96,773	134,676
貸倒引当金	349	315
流動資産合計	1,616,369	1,532,890
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	1,637,691	1,764,266
減価償却累計額	743,928	813,614
レンタル資産(純額)	893,763	950,651
その他	647,988	661,447
減価償却累計額	493,276	511,352
その他(純額)	154,711	150,095
有形固定資産合計	1,048,474	1,100,746
無形固定資産	115,442	113,073
投資その他の資産		
差入保証金	229,666	229,696
その他	40,632	29,421
貸倒引当金	892	892
投資その他の資産合計	269,406	258,224
固定資産合計	1,433,324	1,472,045
資産合計	3,049,693	3,004,936
負債の部		
流動負債		
買掛金	156,965	113,471
1年内返済予定の長期借入金	198,500	248,500
未払法人税等	44,726	4,327
賞与引当金	-	15,249
商品保証引当金	8,978	8,686
資産除去債務	54,279	54,391
その他	227,573	238,423
流動負債合計	691,021	683,048
固定負債		
長期借入金	322,125	422,500
資産除去債務	34,538	34,988
その他	60,369	53,792
固定負債合計	417,032	511,281
負債合計	1,108,054	1,194,329

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,750	432,750
資本剰余金	525,783	525,783
利益剰余金	975,199	846,347
自己株式	41	41
株主資本合計	1,933,690	1,804,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171	29
為替換算調整勘定	462	16
その他の包括利益累計額合計	290	45
非支配株主持分	8,239	5,813
純資産合計	1,941,639	1,810,606
負債純資産合計	3,049,693	3,004,936

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
売上高	1,070,333	1,147,277
売上原価	591,805	719,857
売上総利益	478,527	427,419
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	142,918	143,411
賞与引当金繰入額	12,289	12,060
退職給付費用	11,605	8,092
地代家賃	88,783	86,250
その他	217,179	222,911
販売費及び一般管理費合計	472,777	472,725
営業利益又は営業損失()	5,750	45,306
営業外収益		
受取利息	36	30
受取配当金	48	48
受取家賃	883	897
為替差益	-	197
受取賃貸料	2,700	2,986
貸倒引当金戻入額	3,466	-
雑収入	2,480	1,674
営業外収益合計	9,614	5,833
営業外費用		
支払利息	1,853	1,528
為替差損	158	-
営業外費用合計	2,012	1,528
経常利益又は経常損失()	13,352	41,001
特別損失		
固定資産除却損	-	230
特別損失合計	-	230
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	13,352	41,231
法人税、住民税及び事業税	938	964
法人税等調整額	6,545	9,241
法人税等合計	7,483	8,276
四半期純利益又は四半期純損失()	5,868	32,954
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	2,426
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	5,868	30,528

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	5,868	32,954
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	10	200
為替換算調整勘定	121	445
その他の包括利益合計	131	244
四半期包括利益	6,000	32,709
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,000	30,283
非支配株主に係る四半期包括利益	-	2,426

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)
(賞与引当金) 前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額を未払費用として計上しておりましたが、当第1四半期連結累計期間は支給額が確定していないため、支給見込額を賞与引当金としております。なお、前連結会計年度においては支給確定額31,303千円を未払費用に含めて計上しております。
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
当座貸越極度額	850,000千円	850,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	850,000千円	850,000千円

2 買取保証契約

当社は、主にスマートフォン・タブレット等、市場の拡大が見込めるモバイル系の仕入れ確保のため、買取保証契約を締結しております。その買取保証額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
	670,675千円	865,756千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)
減価償却費	101,736千円	129,816千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月28日 定時株主総会	普通株式	82,798	16.00	平成27年5月31日	平成27年8月31日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月30日 定時株主総会	普通株式	98,322	19.00	平成28年5月31日	平成28年8月31日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	引取回収・販売事業	レンタル事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	895,749	174,583	1,070,333	1,070,333
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	895,749	174,583	1,070,333	1,070,333
セグメント利益又は 損失()	16,301	22,051	5,750	5,750

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書に計上された営業利益が一致しているため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	引取回収・販売事業	レンタル事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	927,845	219,432	1,147,277	1,147,277
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	927,845	219,432	1,147,277	1,147,277
セグメント利益又は 損失()	61,581	16,275	45,306	45,306

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書に計上された営業利益が一致しているため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	1円 13銭	5円 90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	5,868	30,528
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	5,868	30,528
普通株式の期中平均株式数(株)	5,174,889	5,174,889

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月14日

株式会社パシフィックネット
取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越 智 敦 生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 尾 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パシフィックネットの平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パシフィックネット及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。